

貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	65,317	流動負債	57,450
現金及び預金	3,039	短期借入金	4,855
未収入金	19,375	リース債務	138
未収手数料	1,069	未払金	3,788
貯蔵品	44	未払法人税等	128
前渡金	264	未払事業所税	40
団体前払金	7,202	未払費用	1,828
前払費用	334	団体前受金	9,662
短期貸付金	33,070	旅行預り金	17,023
立替金	494	受託販売金	14,536
繰延税金資産	58	預り金	3,653
その他の資産	371	社内預金	1,784
貸倒引当金	△ 6	その他	12
固定資産	17,159	固定負債	12,271
有形固定資産	2,540	リース債務	174
建築物	1,142	退職給付引当金	7,970
構築物	13	旅行券引換引当金	2,563
器具及び備品	273	預り保証金	1,537
土地	816	その他	25
リース資産	294	負債合計	69,722
無形固定資産	1,935	純資産の部	
借地権	39	科目	金額
ソフトウェア	1,269	株主資本	11,918
電話加入権	98	資本金	4,000
ソフトウェア仮勘定	524	資本剰余金	3,001
その他	3	資本準備金	3,001
投資その他の資産	12,683	利益剰余金	4,917
投資有価証券	1,484	利益準備金	250
関係会社株式	4,410	その他利益剰余金	4,667
長期貸付金	234	別途積立金	1,004
長期未収入金	2,104	繰越利益剰余金	3,663
差入保証金	1,444		
破産更生債権等	534	評価・換算差額等	835
繰延税金資産	3,097	その他有価証券評価差額金	593
その他の資産	98	繰延ヘッジ損益	242
貸倒引当金	△ 723		
資産合計	82,476	純資産合計	12,754
		負債・純資産合計	82,476

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
国内旅行	29,395	
海外旅行	9,549	
国際旅行	4,902	
附帯事業	1,605	45,452
営業費用		
販売費及び一般管理費		44,755
営業利益		696
営業外収益		
受取利息及び配当金	346	
為替差益	65	
その他	87	499
営業外費用		
支払利息	65	
その他	4	69
経常利益		1,126
特別利益		
固定資産売却益	110	
移転補償金	47	
その他	17	175
特別損失		
固定資産除却損	13	
貸倒引当金繰入額	283	
投資有価証券清算損	32	
会員権評価損	10	339
税引前当期純利益		962
法人税、住民税及び事業税		152
法人税等調整額		406
当期純利益		404

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,000	3,001	3,001
当事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,000	3,001	3,001

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	250	1,004	3,259	4,513	11,514
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	404	404	404
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	404	404	404
当期末残高	250	1,004	3,663	4,917	11,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	645	△152	492	12,006
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	404
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額（純額）	△51	394	343	343
当事業年度の変動額合計	△51	394	343	747
当期末残高	593	242	835	12,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	21～50年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会委員会実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 旅行券引換引当金
当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上しております。

4 収益の計上基準

- (1) 乗車券等の取扱手数料
発券日基準によっております。
- (2) 団体旅行及び企画商品の取扱手数料
帰着日基準によっております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- (ア) ヘッジ手段
為替予約取引
- (イ) ヘッジ対象
海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日成立し、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は20百万円減少し、法人税等調整額は22百万円増加（費用の増加）しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(1) 短期金銭債権	37,164 百万円
(2) 長期金銭債権	2,338 百万円
(3) 短期金銭債務	8,184 百万円

2 担保提供資産

(1) 担保資産

科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
預金	230	質権
建物	212	根抵当権
土地	159	根抵当権
投資有価証券	360	質権
計	962	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額 1,250 百万円の担保権設定契約があります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額 (百万円)
建物	2,794
構築物	67
器具及び備品	2,770
リース資産	464
計	6,097

4 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
日旅サービス(株)	249	JR 委託販売保証
(株)日本旅行東北	58	JR 委託販売保証
(株)エルオルト	1	航空運賃支払保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	51	航空運賃支払保証
エムハートツーリスト(株)	240	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY FRANCE S.A.R.L	12 (千 EUR100)	旅行業ライセンス保証
NIPPON TRAVEL AGENCY AMERICA,INC.	71 (千 US\$608)	支払保証
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	14 (千 S\$180)	支払保証
計	699	

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 14,771 百万円

営業取引以外の取引 353 百万円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,443 百万円
会員権評価損	29 百万円
旅行券引換引当金	785 百万円
未払賞与	65 百万円
未払残業代	61 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	224 百万円
その他	48 百万円
繰延税金資産小計	3,657 百万円
評価性引当額	△ 127 百万円
繰延税金資産合計	3,530 百万円

2 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	261 百万円
繰延ヘッジ損益	108 百万円
その他	4 百万円
繰延税金負債合計	374 百万円
繰延税金資産の純額	3,155 百万円

V 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西日本旅客鉄道(株)	大阪府大阪市北区	100,000	旅客鉄道事業	直接 (79.8)	兼任 2 名	JR乗車券類の受託販売	JR券の受託販売	3,418	未収手数料	189
										受託販売金	2,375
								資金の貸付	108,508	短期貸付金	29,490
	利息の受取	99	流動資産その他	0							
子会社	(株)日本旅行オーエムシートラベル	東京都港区	240	旅行業	直接 85.1	—	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	1,281	未収入金	1,033
								資金の借入	8,760	短期借入金	1,540
子会社	日旅サービス(株)	東京都港区	190	旅行業	直接 65.8 間接 34.2	兼任 1 名	当社旅行商品の委託販売	旅行商品の委託販売	3,082	未収入金	771
								資金の借入	12,000	短期借入金	1,250
子会社	エムハートツーリスト(株)	大阪府守口市	400	旅行業	直接 100.0	兼任 1 名	当社旅行商品の委託販売	資金の貸付	71,600	短期貸付金	3,580

- (注) 1 市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
 3 (株)日本旅行オーエムシートラベル及び日旅サービス(株)の未収入金期末残高は、委託販売手数料控除後の残高であります。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	212 円 57 銭
2 一株当たり当期純利益	6 円 74 銭

連 結 貸 借 対 照 表

平成28年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	76,652	流動負債	61,246
現金及び預金	9,944	支払手形及び未払金	6,316
受取手形及び未収入金	27,801	リース債務	140
たな卸資産	119	未払法人税等	249
団体前払金	7,271	未払事業所税	50
短期貸付金	29,491	未払費用	1,955
繰延税金資産	99	団体前受金	10,124
その他の金	1,938	受託販売金	17,817
貸倒引当金	△ 13	預り金	22,712
		社内預金	1,784
		その他	93
固定資産	18,604	固定負債	13,593
有形固定資産	3,011	リース債務	180
建物及び構築物	1,395	退職給付に係る負債	9,206
土地	837	旅行券引換引当金	2,563
リース資産	298	その他	1,642
その他の	479		
無形固定資産	2,401	負債合計	74,839
ソフトウェア	1,504		
リース資産	2	純資産の部	
のれん	166	科 目	金 額
その他	728	株主資本	19,426
投資その他の資産	13,191	資本金	4,000
投資有価証券	6,364	資本剰余金	3,001
長期貸付金	0	利益剰余金	12,425
差入保証金	3,167	その他の包括利益累計額	748
繰延税金資産	3,464	その他有価証券評価差額金	607
その他	687	繰延ヘッジ損益	238
貸倒引当金	△ 493	為替換算調整勘定	69
		退職給付に係る調整累計額	△ 167
		非支配株主持分	242
資産合計	95,257	純資産合計	20,418
		負債・純資産合計	95,257

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
営業収益		52,972
営業費用		51,579
営業利益		1,392
営業外収益		
受取利息	126	
持分法による投資利益	488	
その他	122	737
営業外費用		
支払利息	52	
為替差損	49	
その他	9	111
経常利益		2,018
特別利益		
固定資産売却益	116	
移転補償金	48	
その他	20	185
特別損失		
固定資産除却損	26	
投資有価証券清算損	32	
投資有価証券評価損	14	
会員権評価損	10	
その他	9	92
税金等調整前当期純利益		2,111
法人税、住民税及び事業税		463
法人税等調整額		489
当期純利益		1,157
非支配株主に帰属する当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益		1,139

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,000	3,001	11,285	18,286
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,139	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,139	1,139
当期末残高	4,000	3,001	12,425	19,426

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	661	△152	170	△77	602
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△54	391	△100	△89	146
当連結会計年度中の変動額合計	△54	391	△100	△89	146
当期末残高	607	238	69	△167	748

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	19,101
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	1,139
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	30	176
当連結会計年度中の変動額合計	30	1,316
当期末残高	242	20,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

子会社34社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社名 日旅サービス株式会社、エムハートツーリスト株式会社、株式会社
日本旅行北海道、株式会社日本旅行東北、株式会社日旅産業、
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数は4社で、株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ、株式会社日本旅行・グローバルビジネストラベル、株式会社ビジネストラベルネットワーク、株式会社ジャッツであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社数は2社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品・・・・・・主として移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品・・・・・・主として個別法による原価法によっております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 21～50年

有形固定資産その他（器具及び備品） 5年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、回収不能見込額を計上していません。

②旅行券引換引当金

当社が発行している旅行券のうち一定期間経過後に収益計上したのものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に将来引換見込額を見積計上してあります。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上してあります。

（5）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

（ア）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っていません。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

（ウ）ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしてあります。

（エ）ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価してあります。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- 5 のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内で均等償却しております。

【追加情報】

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、法人税率等が改正されることになりました。

この変更により、繰延税金資産の純額は25百万円減少し、法人税等調整額が27百万円増加（費用の増加）しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

科目	期末帳簿価額（百万円）	担保権の種類
預金	544	質権
建物及び構築物	212	根抵当権
土地	159	
投資有価証券	360	質権
計	1,277	

(2) 担保権によって担保されている債務

対応する債務はありませんが、極度額1,250百万円の担保権設定契約があります。

2 有形固定資産の減価償却累計額

科目	減価償却累計額（百万円）
建物及び構築物	3,343
リース資産	536
その他	3,698
計	7,578

3 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数（株）	当連結会計年度の増加株式数（株）	当連結会計年度の減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	60,000,000	—	—	60,000,000

IV 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として日本旅行グループ全体で統合管理するグループファイナンス制度により資金を調達しております。

受取手形及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗、事務所等の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクは個別ごとに信用情報を把握することにより軽減を図っております。

営業債務である受託販売金、支払手形及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,944	9,944	—
(2) 受取手形及び未収入金	27,801	27,801	—
(3) 短期貸付金	29,491	29,491	—
(4) 投資有価証券	1,378	1,378	—
(5) 差入保証金	3,167	2,691	△475
(6) 支払手形及び未払金	(6,316)	(6,316)	—
(7) 受託販売金	(17,817)	(17,817)	—
(8) デリバティブ取引 (*2)	350	350	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び未収入金並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び未払金、(7) 受託販売金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,986 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	336 円 35 銭
2 一株当たり当期純利益	19 円 09 銭